

県立高等学校第3次実施計画【後期】（案）に関する地区説明会における意見及び関係者からの要望等

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
計画全般	1 説明会やパブリックコメントでの意見は、成案策定にあたって検討されるのか。	県内11会場で開催した説明会、パブリックコメント、学校存続に係る要望書や署名等により、数多くのご意見をいただきました。これらのご意見や要望書、署名等については、関係者の方々の思いの表れであると受け止めております。いただいたご意見等については、十分検討を行い、計画案に修正を加えた上で、本実施計画として公表したところです。
	2 58,000人余りの署名はどのように取り扱われるのか。	
	3 署名や政治家の動きによって計画が変わるとすれば、今まで、定員を満たしていた学校も閉校になっていることもあり、慎重に検討して欲しい。	
	4 生徒の志望状況と地域の方の署名は別のものだと思うが、そういう署名も計画策定の際の判断材料となり得るのか。	
	5 第1次進路志望状況調査が、中学生の自然な志望なのではないか。	毎年11月に実施している第1次進路志望状況調査は、当該年度の中学校卒業予定者が最初に希望した学校を調査しているもので、前期選抜・後期選抜ごとの募集人数や他の生徒の志望状況にとらわれず、各校の募集人数に対して、どれくらいの生徒が志望しているかが分かることから、生徒の希望が直接反映されているものと考えています。 この第1次進路志望調査のほか、入学者選抜の志願状況や入学状況なども併せて検討し、計画を策定したものです。
	6 説明会での意見をどのように公表しているのか分からない。案がどのように変わったのかも分からない。	地区説明会やパブリックコメント、要望書等によりいただいたご意見については、教育委員会の会議において報告し、それらも参考としながら検討を重ねてきたものです。 ご意見に対する県教育委員会の考え方については、本実施計画の公表と併せて公表しました。 また、変更点が分からないとのご意見をいただきましたので、変更箇所の一覧も併せて公表したところです。
	7 地域の特性・実情に精通している市町村長や教育委員会からの意見・提案について、成案が成立する前に協議する場を設定すること。	具体的な提案等の申し出があった際には、その都度ご意見を伺う機会を設けました。また、いただいたご意見については、十分検討を行い、計画案に修正を加えた上で、本実施計画として公表したところです。
	8 教育効果だけでなく、財政効果も試算があるのであれば明らかにすべきではないか。	本実施計画は、産業構造や就業構造の変化に伴う生徒の進路意識の多様化や中学校卒業予定者数の減少等、高校教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、県立高校における活力ある教育活動を維持し、様々な課題に柔軟かつ逞しく対応し、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを推進するために策定したものです。 なお、各学校の教職員の配置は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき、行っています。
	9 募集定員に応じた法律に基づく教育予算を確保できないからやりくりしているのではないか。	
	10 市部の学校の学級を減らして3学級以下の小規模校を残した場合の経費は、現在よりどれくらい増えるのか。	

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
	11 グランドデザイン会議から5年が経過し、計画は陳腐化している。	<p>高等学校グランドデザイン会議では、社会のめまぐるしい変化の中であって、高い志を持ち、実践力や社会性を身に付け、様々な課題に柔軟かつ逞しく対応できる人づくりに向けて検討を行い、平成21年度以降10年間における県立高校の方向性を答申として取りまとめていただいたものです。</p> <p>第3次実施計画は、この答申の内容を踏まえ、平成21年度以降の10年間を見通した高校教育改革の基本的な考え方を、まとめているものであり、後期計画については、前期計画に続く計画として策定したものです。</p>
	12 生徒が急減したというが、10年前から分かることである。	<p>第3次実施計画での中学校卒業予定者数の推移については、平成19年5月1日現在の小・中学校の児童生徒数を基に平成28年度までを推計し、平成29年度以降は未就学児童数を基にして推計していました。未就学児童数による推計は、年度が進むにつれて実績との乖離が大きくなる傾向があり、第3次実施計画が平成21年度からの10年間の計画であったことから、平成30年度までの推計を基にして基本的な考え方を検討したものです。</p> <p>中学校卒業予定者数が減少傾向にはあることは、計画策定時においても把握していましたが、平成23年5月1日現在の児童・生徒数に基づく推計では、計画策定時を上回る大幅な減少が見込まれることとなったものです。</p>
計画全般	13 前期のやり方が良かったということで後期計画も同じ方針のまま策定したということが。	<p>平成20年8月に策定した第3次実施計画は、平成21年度以降の10年間を見通した高校教育改革の基本的な考え方と平成21年度から25年度までの具体的な実施計画【前期】を取りまとめたものです。平成26年度以降の具体的な実施計画【後期】は、第3次実施計画の後半部分となることから、第3次実施計画の基本的な考え方に基づき策定したものです。</p> <p>また、後期計画においては、これまでの学校規模・配置の状況や地域における中学校卒業予定者数の推移などにより、望ましい学校規模にならない場合があること、他の県立高校に通学することが困難な地域があることなども考慮し、柔軟な学校配置を行っています。</p> <p>なお、前期計画での学校配置については、地区における活力ある高校教育が維持されているものと認識しています。</p>
	14 西北地区の学級減の割合が高い。	<p>西北地区においては、平成26年度から29年度までに中学校卒業予定者数が154人減少する見込みであることに加えて、平成24年度の地区全体の県立高校の入学者は、募集定員を64人下回る状況にあり、平成25年度には、中学校卒業予定者数がさらに40人程度減少し、定員割れが大きくなる見込みであることから、後期計画期間に募集学級数を5学級減することとしたものです。</p>
	15 くくり募集の拡充を進めること。	<p>高校入学後に柔軟な学科選択が可能となるよう、複数の学科を一括して募集し、入学後のガイダンス等を経て希望学科を選択するくくり募集については、各学校の実情等を考慮し、後期計画においては、五所川原高校の普通科と理数科に導入することとしました。</p>
	16 生徒が過度に市部に集中することのないよう、小学区制の導入なども視野に入れた計画とすること。	<p>通学区域については、中学生が自分の受けたい教育を選択できるという観点から、県下一円としているところです。</p>

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
計画全般	17 地域の特性を考慮し、どのようにしたら生徒の個性を生かした教育ができ、地域社会と学校が連携して成長していけるのかを探ること。	「2 県立高等学校における教育内容・方法」の「(1)第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、第3次実施計画においては、グローバル社会の中で、異なる文化や歴史を有する人々と共存していくため、自らの国や地域の伝統・文化についての理解を深め、尊重する態度を育成するとともに、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ることとしています。
	18 幼小中高と一貫して続けている鶴田町ならではの英語教育の場を確保すること。	また、「5 県立高等学校と中学校や大学等との連携」の「(1)第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、地域が持つ特性や教育ニーズを踏まえながら、各学校種間における連携・協力を推進し、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的な教育の充実を図ることとしています。
	19 「地区」「地域」「地元」の定義は？	「地区」については、東青地区、西北地区、中南地区、上北地区、下北地区、三八地区を指すものです。 「地域」については、各地区の中にある町や村、或いは郡や市を指しているものです。 「地元」については、各学校の志望状況、志願・入学状況、通学状況等进行分析する上で、その分析の時に用いた学校を中心とする周辺地域を指すものとして使用したものです。 なお、学校の所在地が町や村の場合は、高校は1校だけですので、地元とはその町や村を指します。 青森市、弘前市、八戸市の三市については、普通科の高校が複数設置されています。前期計画において、普通高校を募集停止とした青森市と八戸市では、自宅から近い学校に進学する傾向があったことから、中学生の進路状況の分析に当たって、中学校の生徒指導部会の分け方に従って、市内を便宜的に東部、中部、西部と区分けをして、傾向を把握いたしました。弘前市内には、該当するような地区分けがないことから、弘前市において、自宅から近い学校に進学している傾向があるかどうか把握するために、岩木地区の中学生の進路状況を分析したものです。したがって、岩木高校の説明で使っている「地元」とは、岩木地区のことを指していません。
	20 私立高校にも同様の問題があって然るべきなのに、それが一向に伝わってこない。	本県においては、県立高校と私立高校がそれぞれの特徴を生かしながら、高校教育の発展・振興に努めてきたところであり、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」においても、公立高校の配置については区域内の私立高校の配置状況を十分に考慮しなければならない旨が定められていることを踏まえ、本実施計画は、これまでの本県の県立高校と私立高校の入学状況等を勘案した上で策定したものです。
	21 中南地区の301人の生徒減少は、公立を減らさなくても、私立高校を減らすだけで対応可能なのではないのか。	
22 私立高校があるから県立高校を減らすということがおかしい。生徒、保護者の負担を考えると、県立高校を希望する全ての生徒を受け入れる枠を用意することが、県の役割ではないのか。		
23 高校入学者に係る公私間比率を最低でも75対25とすること。		

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
学校規模等	24 学習形態や授業の質が第一であり、4学級から6学級が適正という数の話は飛躍しすぎではないか。	<p>「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(1)第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、一定規模以上の学校規模とすることにより、生徒の多様な進路志望に対応する教科・科目の開設や様々な専門性を有する教員の配置が可能になるなど、大学等への進学や就職に向けた資格取得等に対応した教育の展開が期待できます。</p> <p>また、学校行事をはじめとする特別活動等の充実や部活動における多様な選択肢の確保が可能になるなど、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けるための教育環境を整えることができます。</p> <p>本県では、青森市、弘前市及び八戸市の三市の人口規模が他の市町村と比べて大きく、近隣の市町村から三市の普通高校へ進学を希望する中学生が多いという特徴があるため、学校規模については三市にある普通高校とそのほかの市町村にある普通高校において、それぞれの視点で考える必要があります。</p> <p>また、普通高校以外の高校については、これまでの志願・入学状況などに対応して学校規模が多様になっています。</p> <p>これらのことを踏まえ、三市の普通高校については1学年6学級以上、そのほかの全ての高校は1学年4学級以上を望ましい学校規模としたものです。</p>
	25 小規模校で35人学級としている効果をどのように捉えているのか。県独自で35人学級に取り組めないか。	<p>本県では、既に1学年2～3学級規模の高校及び農業、水産、工業の専門高校において、1学級40人の定員を35人に引き下げる取組を行っていますが、全ての高校の1学級の定員を35人とした場合には、現在、望ましい規模となっている高校においても、生徒数の減少により学校行事や部活動などの生徒の活動に制約が生じることが考えられます。また、高校の教職員数は、学級数によって定められている小・中学校と異なり、募集定員によって定められているため、学級定員の引き下げを拡充した場合、配置できる教職員数も減ることとなり、学級数は同じであっても、生徒の多様な進路志望に応じた教科、科目の開設が制限されたり、様々な専門性を有する教員を配置することが困難になります。</p>
	26 県独自で教員を追加して配置して欲しい。	<p>これまで各高校の実情に応じて、教職員を配置してきているところです。</p> <p>これまで以上に教職員を追加して配置することは、多額の財政負担が必要となるため、困難な状況です。</p>
募集停止・学級減等	27 募集停止を計画している高校については、他地域の高校に通学する場合に、交通費その他の面で生徒や保護者の負担が増えることに十分配慮すること。	<p>「3 県立高等学校の適正な学校規模・配置」の「(2)第3次実施計画(後期)の方向性」に示したように、後期計画においては、他の県立高校に通学することが困難な地域があることなども考慮し、柔軟な学校配置を行っています。</p>
	28 他の学校に通学することが困難であるなど地域の実態を十分に考慮するとともに、地域住民への説明に意を用い、住民理解を得た上で進めること。	
	29 郡部で学校がなくなると生徒・保護者に負担が生じることに對して県教育委員会ではどのように対処するのか。	
	30 前期計画では、郡部に窓を開いた進学校であった八戸南高校、南部工業高校が募集停止となり、後期計画では南郷校舎が募集停止、田子高校が校舎化となれば、郡部は大変である。	

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
募集停止・学級減等	31 校舎制に移行する学校と募集停止する学校では何が違うのか。校舎制に移行して長く残っている学校と閉校になっている学校では何が違うのか。	<p>第3次実施計画においては、望ましい学校規模になるよう6地区ごとに中学校卒業予定者数の推移、社会や生徒のニーズに対応した普通科等、職業学科、総合学科の割合という観点から計画的に統合等を進めることとしている一方、他の県立高校へ通学することが困難である場合などは、地区の事情による柔軟な学校配置等にも配慮することとしています。</p> <p>後期計画において1学級募集とした中里高校と田子高校は、恒常的に定員割れが生じているものの、他の県立高校に通学することが困難な地域があることから、高校教育を受ける機会の確保を考慮して、募集停止とはせず、1学級40人募集としたものです。</p> <p>一方、岩木高校は定員割れは生じていませんが、三市に所在する普通高校であり、町村部に所在する中里高校や田子高校と状況が異なり、他の県立高校への通学が可能であることから校舎制とはせず、募集停止することとしたものです。</p> <p>第2次実施計画による校舎制導入校については、生徒の入学状況等を勘案し、地域において高校教育を受ける機会の確保に配慮しながら、計画的に募集停止することとしていますが、後期計画期間に学級減を要しない地区にある場合や、他の県立高校への通学が困難な地域がある場合には、後期計画期間においては募集停止しないこととしました。</p> <p>一方で、6学級の減が必要な中南地区の弘前実業高校藤崎校舎と4学級の減が必要な三八地区の八戸北高校南郷校舎は、他の県立高校への通学が可能であることから、募集停止することとしたものです。</p>
	32 小規模校でも、学校行事で合同の文化祭を検討するなど、いくらかでも生徒の社会性を育てる方法はある。	生徒急減期に対応する次期計画では、更に少子化が進む中で、高校教育の充実を図るため、改めて県全体として学校規模・配置を含めた県立高校の在り方について検討し、その中で小規模校についても検討します。
	33 学校規模が小さくなると、教科・科目の選択ができなくなる、部活動の選択幅が狭まることを承知の上で、地域はそこに学校を残し、地域が活性化することを望んでいる。	<p>「1 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】の策定」の「(1)第3次実施計画【後期】策定の方向性」に示したように、変化の著しい社会の中で、子どもたちが、社会の一翼を担い、社会に貢献できる人間として成長するためには、学校を核とした様々な教育活動の中で、確かな学力や豊かな人間性ととも、高い志をもち、それに向かって進路実現を図るための「逞しい心」を身に付けることが大切です。</p> <p>その中で、高校は、生徒一人一人が、自立した社会人として生きるための様々な資質を身に付ける場であると同時に、将来の生き方を考え、進路を決定する場として大切な役割を担っています。</p> <p>このため、高校教育においては、学力向上に向けた教育内容の充実とともに、生徒が互いに切磋琢磨できる環境の中で、社会性をはぐくみ、自ら考え、行動する力や、主体的な進路選択を行うための勤労観・職業観を身に付けさせるなど、発達段階に応じた多様な教育活動の展開が求められます。</p> <p>今後、中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれることから、高校における活力ある教育活動を維持するためには一定規模以上の学校であることが望ましいというこれまでの方向性を踏襲しつつ、地域の様々な実情等を考慮した上で、県立高校の統合を含めた適正な学校規模・配置を進めることとしたものです。</p>
	34 今後統合する場合には、両校の良い所を取って、学校名を変え、生まれ変わった新たな学校としてスタートできる形でやっていただきたい。	統合の方法については、いただいたご意見等を踏まえ、次期計画の策定に当たって十分に検討します。
	35 今後は、農業高校や商業高校を作って、地域を活性化させていくという考え方があって良いのではないかと。	今後迎える生徒急減期における学校の配置に当たっては、分野の異なる複数の高校を統合して新たな高校とすることについても検討する必要があるものと考えています。

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
普通科・職業学科・総合学科	36 出口の保証をするには、5教科だけをやれば良く、科目の選択肢を増やす必要はない。	<p>国際化や情報化の進展など社会の急速な変化とともに、生徒の学習に対する興味・関心が多様化し、進路に対する考え方も変化してきています。本県では、社会のニーズや生徒の興味・関心及び進路選択の多様化に対応するため、総合学科の拡充、全日制単位制高校の設置、中高一貫教育の導入等を行ってきました。</p> <p>今後迎える生徒急減期に対応するためには、未来を見据えた本県の高校教育の姿を改めて検討する必要があることから、県民の皆様方からご意見を伺いながら、高校教育改革の検証を行い、引き続き検討を進めます。</p>
	37 人口減少の中で、優れた人材をどう育てていくのか。	
	38 生徒も保護者も普通科志望だが、普通科は就職では厳しい面がある。むしろ、専門学科の方が今の世の中に合った教育をしており、普通科の教育をより具体的にしていく必要がある。	
	39 総合学科は必要ない。	
	40 七戸高校は学校に活力があり、生徒・先生方にとって、総合学科は魅力があるのではないか。	
	41 普通科の希望が多いのに、これまでの普通科・職業学科のバランスをこれから5年10年と維持するというのは違うのではないか。	
42 中南地区には総合学科がなく、普通科の占める割合が低い理由は？		
定時制	43 工業高校の定時制課程は、普通科の選択科目の中で対応できるようにして、教育資源の有効活用を考えるべきではないか。	<p>工業科の定時制課程においても、普通科の夜間定時制課程と同様に定員を下回る入学者が続いていますが、工業科の定時制課程の状況について検討した結果、一つとして、同一地区にある普通科ではなく工業科を選択している生徒が一定数継続している状況があります。</p> <p>二つとして、工業科の定時制課程を卒業し就職した者のうち4割以上が工業関連業種に就職しています。</p> <p>三つとして、工業科の定時制課程は青森・弘前・八戸の3市のみに設置しており、同じ分野の高校の統合を検討した場合、他校との統合が困難な状況にあり、また、工業科においては専門教科の実習があることから普通科の高校への統合も困難な状況です。</p> <p>これらのことを総合的に勘案し、後期計画においては募集停止とせず、引き続き見直しを検討することとしたものです。</p>
中高一貫教育校	44 三本木高校附属中学校は、目標を達成してるという評価か。	<p>併設型中高一貫教育の狙いは、6年間を見通した柔軟な教育課程を設定することにより、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、生徒一人一人の進路志望を達成すること、また、年齢の異なる生徒が同じ校舎で生活時間と教育活動を共有することで、社会性や豊かな人間性を育成することにあります。</p> <p>中高一貫教育校を設置した平成19年度に三本木高校附属中学校に入学した生徒は、今年度、高校3年生であることから、生徒の進路の状況の確認等、未だ6年間一貫した教育の検証中です。</p> <p>今後も、三本木高校附属中学校の取組状況を確認しながら、新たな併設型中高一貫教育校の設置について検討することとしています。</p>

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
岩木高校	<p>45 岩木高校の募集停止については反対である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市民にとって、岩木高校は弘前市の学校であり、旧岩木という見方はしていない。 ・岩木高校があるとないとは、高校に進学したいという希望が叶うか叶わないかということに関わる。 ・岩木高校がなくなることで、弘前まで通学しなければならなくなり、ますます混雑がひどくなる。 ・弘前市内の普通科3校は全て進学校だが、それを残して岩木高校をなくするということは、成績はあまり良くないが、高校でもっと部活動や勉強を頑張りたいという子どもの選択肢を奪うこととなる。 ・地元からの入学者が少ないのは、入りたくても入れないだけ。地元を優先してくれれば、地元からいくらでも入る。 ・中学生からも非常に入学希望の高い高校で、少子化が進行しても、定員割れには決して至らない。 ・近隣中学校出身者が多く、通学方法も全校生徒の約95%が自転車通学で、自宅から自転車で通える大変魅力ある学校である。 	<p>中南地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに6学級の減が必要となりますが、このことについて望ましい規模を上回る学校の学級減だけでは、対応できない状況にあります。</p> <p>中南地区は、弘前市を中心として、黒石市、平川市にも一定規模の学校がバランス良く配置されており、各地域から県立高校へ通学が可能な地区となっています。</p> <p>また、中南地区のうち、弘前市の中学校卒業予定者数の減少が大きいことから、弘前市内の学校規模・配置について検討したところ、一つとして、弘前市内の県立高校の多くが市の中心部に所在し、交通の利便性も良く、市内各地からの通学が可能となっています。</p> <p>二つとして、弘前市内の専門高校では、弘前工業高校は前期計画で学級減を行っており、また、弘前実業高校は後期計画で1学級減することとしているため、後期計画において更なる学級減の対象とはしないこととしました。</p> <p>三つとして、岩木高校を除く普通高校の3校は、1学年あたり6学級以上の規模があり、望ましい学校規模となっています。</p> <p>四つとして、弘前市の中で岩木地区の中学校卒業予定者数の減少割合も大きく、また、岩木地区の中学生の半数前後は岩木高校以外の県立高校に進学しており、第1次進路志望状況調査においても、岩木高校以外の弘前市内の県立高校への進学を希望している割合が高くなっています。</p> <p>これらのことを総合的に勘案し、今後も中学校卒業予定者の減少が続く中で、必要な学級数の削減を各校の学級減で対応し、規模を小さくして岩木高校を含めた全ての学校を維持するよりも、望ましい学校規模を維持するよう配置した方が充実した教育環境を提供できると考え、岩木高校を募集停止の対象としたところです。</p>
	<p>46 市内の学校のためになぜ岩木高校が犠牲にならなければならないのか。市内のどこかの学校を1学級ずつ削れば済むのではないか。</p>	<p>なお、中学校卒業予定者数の減少や高校進学率等を踏まえ、段階的に募集停止・学級減を行う時期を決定することとしているため、極端に志願倍率が上昇することはないものと考えています。</p>
	<p>47 他地区と同じように、岩木高校も、次期計画までは校舎制にするなど、段階的な対応をお願いしたい。</p>	<p>第3次実施計画においては、望ましい学校規模になるよう6地区ごとに中学校卒業予定者数の推移、社会や生徒のニーズに対応した普通科等、職業学科、総合学科の割合という観点から計画的に統合等を進めることとしている一方、他の県立高校へ通学することが困難である場合などは、地区の事情による柔軟な学校配置等にも配慮することとしています。</p> <p>後期計画において1学級募集とした中里高校と田子高校は、恒常的に定員割れが生じているものの、両校を募集停止とした場合、他の県立高校に通学することが困難な地域があることから、高校教育を受ける機会の確保を考慮して、募集停止とはせず、1学級40人募集としたものです。</p> <p>一方、岩木高校は定員割れは生じていませんが、三市に所在する普通高校であり、町村部に所在する中里高校や田子高校とは状況が異なり、他の県立高校への通学が可能であることから、校舎制とはせず募集停止することとしたものです。</p>

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
弘前実業高校藤崎校舎	<p>48 弘前実業高校藤崎校舎の募集停止については反対である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国で唯一のりんご科への進学を目指す、津軽地域の多くのりんご農家の担い手を育成する高等教育の道が閉ざされることにもつながり、他県に誇りうるりんご産業を守る担い手政策の衰退が懸念される。 ・世界に誇れる「ふじ」の原木がある藤崎に設置しているりんご科を廃止して、りんごへの誇りが保たれるのか。 ・藤崎校舎の第1次志望者は少ないが、現実には定員を満たしており、地元生徒が少なくてもいいのではないか。 ・藤崎校舎において、教育内容を今よりも充実させることを考えられないのか。津軽からりんごを取ったら経済が成り立たない。それ位重大なりんご科は存続すべきである。 ・農業高校が3校あるから1校無くするのでなく、中身を吟味すると、そういう理論は乱暴ではないか。 ・柏木農業高校生物生産科の「果樹」という授業だけで、りんご科の専門的な教育活動ができるとは思えない。 ・藤崎校舎には、生徒116人中110人が自転車通勤している。柏木農業高校へは鉄道で通学することになり費用が掛かるので、ほとんど通学しないのではないか。 ・りんご科があることを多くの市民は誇りに思っており、授業内容を引き継ぐだけでは納得しない。引き継ぐことになっても、りんご科という名称にこだわるべきだと思う。 ・入れる学校、レベルにあった学校も必要ではないか。 ・いいものを生産するためには6次産業まで考える必要はなく、専門的な生産のノウハウを十分に教育する環境を整えるべきである。 ・農業教育の改革を先にやるべきではないか。 ・藤崎校舎は弘前市内の生徒の在籍率が75%と高い。 ・りんごに関する専門的知識の習得希望者が数多く在籍している。 ・農場が放置されると周辺農地への悪影響が懸念される。 ・農場の一部をふじ原木公園として後世に伝えることを願う。 	<p>中南地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに6学級の減が必要となります。</p> <p>本県には、農業科を設置している高校が6校ありますが、このうち半分の3校を中南地区に設置しています。いずれの農業高校においても「果樹」分野を扱っており、農場内のりんご果樹園で実習も行っています。</p> <p>また、第2次実施計画による校舎制導入校については、生徒の入学状況等を勘案し、地域において高校教育を受ける機会の確保に配慮しながら、計画的に募集停止することとしています。</p> <p>そこで、弘前実業高校藤崎校舎の状況を検討したところ、一つとして、藤崎校舎の第1次進路志望状況調査の倍率は中南地区で最も低くなっています。二つとして、藤崎校舎の入学者のうち8割程度は藤崎町以外からの入学者となっています。三つとして、藤崎町の中学校卒業者のうち藤崎校舎への入学者は1割未満となっています。</p> <p>以上のことから、地域において農業教育を受ける機会が確保されていること、藤崎町は他の県立学校への通学が可能な地域であることを総合的に勘案し、第3次実施計画の基本的な考え方に基づき、募集停止の対象としたところです。</p> <p>しかしながら、りんご産業は、本県の基幹産業の一つであり、引き続き人材育成を図っていく必要があるというご意見、ご要望を踏まえ、りんご科の特色ある教育内容は、地区内の農業高校で、現在もりんご栽培に関する教育を実施しており、4学科を設置して生徒がより多角的な農業の知識・技術を得る機会を提供でき、農場・設備等も充実している柏木農業高校において取り入れることとしたものです。</p> <p>また、藤崎校舎の募集停止前に、柏木農業高校において、りんご科の特色ある教育内容を取り入れた教育活動を実施することにより、中南地区のりんご栽培教育が、より充実したものとなるよう確実に引き継いでいくため、募集停止の実施年度を、計画案の平成27年度から平成29年度に変更しました。</p> <p>具体的には、柏木農業高校の平成26年度入学生が、より専門的な農業科目を学習することとなる平成27年度及び平成28年度に、りんご科の特色ある教育内容を取り入れた教育活動を行うなど、平成29年度の引き継ぎに向けて、十分に準備を整えることとしています。</p>
49	弘前実業高校農業科を藤崎校舎に持ってきて、農業を勉強する場を残して欲しい。	

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
藤崎校舎	50 高大連携を一層充実するというが、藤崎校舎はドア1枚で弘前大学とつながっており、これが柏木農業高校に引き継がれた場合にどうなるのか。仮に柏木農業高校にりんご科を引き継ぐにしても、ぜひ、弘前大学との連携を進めて欲しい。	<p>「5 県立高等学校と中学校や大学等との連携」の「(1) 第3次実施計画の基本的な考え方」に示したように、第3次実施計画においては、「高等学校と大学等との連携」として、高校と大学の連携・協力により、高校における教科指導、生徒指導、進路指導等の充実を図ることとしています。</p> <p>農業高校においても、例えば、将来の地域農業・農村地域の担い手を育成するため、弘前大学農学生命科学部では、青森県内の農業高校生を対象に講座を行う「アグリ・カレッジ」を開催しています。平成24年度は、全8回の講義を行い、弘前実業高校、同校藤崎校舎、五所川原農林高校及び柏木農業高校の生徒14人が終了しました。</p> <p>今後も、生徒が個々の学問分野の教育、研究の実際に触れ、学習・進路に対するモチベーションを高め、自らの生き方や在り方について改めて考える機会となるよう、高大連携における取り組みの一層の充実を図ります。</p>
中里高校	51 中里高校の校舎化については反対である。 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎化によりイメージが悪くなり、子どもたちは中里高校を選択せず、五所川原等の高校へ進学する可能性が高くなる。中里高校はますます生徒が減るのではないか。 ・生徒が減っても、端の学校は残すべきである。 ・将来的な中里高校、金木高校の統合は当然であるが、それまでは本校として存続させるべきではないか。 ・ただ廃校にするのではなく、五所川原市街、北部、南部の地区毎にどうするべきかということを考えて欲しい。 ・生徒急減期を見据え1学級規模でも維持するのであれば、「定員の半分を満たさなければ校舎化」という条件を付して本校のまま維持すれば良いのではないか。 ・中里高校は通学困難地域があることから校舎化ということだが、どの程度まで維持すると考えているのか。 ・校舎の入学者が減らなかった場合、本校と校舎が入れ替わるということはあるのか。 	<p>西北地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに5学級の削減が必要となります。この学級減を、市部の学級減で対応した場合、生徒や保護者の進路志望とますますかけ離れた状況となります。また、町村部の小規模校の募集停止で対応した場合、町村部の中学生の高校教育を受ける機会を失わせることとなります。このため、町村部の学校の募集停止では対応が困難であることから、市部・町村部それぞれの学校を学級減する必要があると考えたところです。</p> <p>そこで、西北地区の学校規模・配置について検討したところ、一つとして、西北地区の中学校卒業予定者数は今後も減少を続けます。二つとして、西北地区の県立高校の中で最も定員割れが大きいのは中里高校で、恒常的に入学者が募集定員を下回っています。三つとして、中学校卒業予定者数の推計からも、今後、中里高校への入学者数の増加は見込まれない状況です。</p> <p>これらのことを総合的に勘案し、中里高校を学級減の対象としたところです。</p> <p>一方で、中泊町には中里高校以外の県立高校に通学することが困難な地域もあることから、高校教育を受ける機会の確保を考慮して、募集停止とはせず、1学級40人募集としたものです。</p> <p>これまで、1学級募集の学校については、全学年が1学級規模となった段階で校舎制に移行し、本校との連携により、教育活動の充実を図ってきました。後期計画期間終了後には、中学校卒業予定者数が、わずか4年間で、第3次実施計画の9年間と同程度減少する生徒急減期が見込まれています。</p> <p>この生徒急減期に対応する次期計画では、更に少子化が進む中で、高校教育の充実を図るため、改めて県全体として学校規模・配置を含めた県立高校の在り方について検討し、その中で校舎制導入校についても考えていく必要があります。</p> <p>従って、後期計画期間内においては、新たに1学級募集とする学校は校舎制に移行せず、次期計画において県全体としての学校規模・配置を含めた検討の中で、1学級規模の学校の今後の方向性について判断することとします。</p>

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
田子高校	<p>52 田子高校の校舎化については反対である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の高校への通学が困難な地域である。 ・校舎化の先を見据えると地域力・教育力の衰退が心配である。校舎化を次期計画まで繰り越して欲しい。 ・長崎県では、少子化が深刻な島地区において、小中高一貫教育を行い、1学級規模でも本校としている。青森県でも考えられないか。 ・なぜ、田子の子どもたちは、今校舎化となり、次期計画でまた統合という試練を与えられなければならないのか。 ・このような計画が進むにしたがって、岩手県北に保護者の目が向いている。青森県に戻ってくる子どもたちを育てる、青森県で子どもたちを育てるといった観点を見直して欲しい。 	<p>三八地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに4学級の削減が必要となり、中学校卒業予定者数の減少が市部、町村部ともに大きいこと等から、市部・町村部それぞれの学校を学級減する必要があると考えたところです。</p> <p>そこで、三戸郡内の学校規模・配置について検討したところ、一つとして、三戸郡内の中学校卒業予定者数は今後も減少を続けます。二つとして、三戸郡内の県立高校の中で第一次志望者数・入学者数は田子高校が最も少なく、平成19年度以降は6年連続して募集定員を下回っています。三つとして、中学校卒業予定者数の推計からも、今後、田子高校への入学者数の増加は見込まれない状況です。</p> <p>これらのことを総合的に勘案し、田子高校を学級減の対象としたところです。一方で、田子町には田子高校以外の県立高校に通学することが困難な地域もあることから、高校教育を受ける機会の確保を考慮して、募集停止とはせず、1学級40人募集としたものです。</p> <p>これまで、1学級募集の学校については、全学年が1学級規模となった段階で校舎制に移行し、本校との連携により、教育活動の充実を図ってきました。後期計画期間終了後には、中学校卒業予定者数が、わずか4年間で、第3次実施計画の9年間と同程度減少する生徒急減期が見込まれています。</p> <p>この生徒急減期に対応する次期計画では、更に少子化が進む中で、高校教育の充実を図るため、改めて県全体として学校規模・配置を含めた県立高校の在り方について検討し、その中で校舎制導入校についても考えていく必要があります。</p> <p>従って、後期計画期間内においては、新たに1学級募集とする学校は校舎制に移行せず、次期計画において県全体としての学校規模・配置を含めた検討の中で、1学級規模の学校の今後の方向性について判断することとします。</p>
八戸水産商業高校	<p>53 八戸水産高校、八戸商業高校に設置されている学科で履修できた教科や科目等が継続して学習できるようにすること。</p> <p>54 後期計画では、商業高校も35人学級として、八戸商業高校は4学級募集とし、次期計画で3学級とするべきではないか。</p> <p>55 八戸水産高校の学級減の検討の過程で、鮫地区・白銀地区の人の意見を聞いて欲しい。</p>	<p>三八地区においては、中学校卒業予定者数の減少に応じて平成26年度から29年度までに4学級の減が必要となります。更に進む中学校卒業予定者数の減少への対応が必要な中で、活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けて、地域の実情を考慮した上で、募集停止を含めた適正な学校規模・配置を進める必要があると考えます。また、広く地区内での高校教育を受ける機会と、生徒の進路選択幅の確保に配慮しつつ、中学生の志願・入学状況や中学校卒業予定者数の推移、前期計画で普通科及び工業科の募集停止及び学級減を行っていることを考慮し、後期計画では、これまで学級減を行ってこなかった八戸水産高校と、前期計画で学級減を行っていない八戸商業高校を学級減することとしたものです。</p> <p>なお、学級減に伴う学科改編に当たっては、時代や社会の要請に応じ、生徒の進路選択幅が狭まることのないよう、学校や関係者の意見も十分伺って、進めることとします。</p>
次期計画	<p>56 次期計画策定にあたっては、次の諸要件を勘案した計画とすること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 活力ある青森県・地域づくりに貢献しうる人材育成のための学科等の再編 2 生徒の多様なニーズに対応し得る弾力的な教育の展開 3 地域の多様な教育資源の活用 4 自らの地域は自らが創り上げるという精神のもと、地域の特性、実情を踏まえ、農山漁村の後継者などとともに地域を支える人材の育成 	<p>「7 第3次実施計画【後期】後の方向性」に示したように、生徒急減期に対応し、個を生かす生きる力と夢をはぐくむ学校教育を推進するためには、未来を見据えた本県の高等学校教育の姿を改めて検討する必要があります。このため、次期計画の策定にあたっては、有識者などを委員とする検討組織の設置など、県民の皆様方からご意見を伺いながら、第3次実施計画までの高校教育改革の検証を行い、教育活動の充実に向けて引き続き検討を進めることとしています。</p>

項目	意見・要望等	意見・要望等に対する県教育委員会の考え方
私立高校	57 私立高校に通っている生徒・保護者を対象に、私立高校に進学した理由についてアンケートをして欲しい。	私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動を行っており、私立学校法においても、その自主性が重んじられていることから、県教育委員会が私立高校の生徒を対象にアンケートを行うことはなじまないと考えています。
体系外	58 弘前中央高校定時制課程を存続させること。存続が困難であるならば、弘前工業高校定時制課程工業技術科に普通コースを設置するか、テレビ授業システムを導入するなどして、夜間弘前市内で就学出来る環境を整備すること。	弘前工業高校定時制課程に普通コースを設置することについては、工業科の枠組みの中では普通科の科目のみを学習することはできず、工業科の学習を望んでいない生徒も25単位分以上の専門科目を学習する必要があることから、生徒の実態を踏まえて可能性を検討していく必要があります。 テレビ授業システムについては、学習指導要領において、通信制課程における面接指導に取り入れた場合に、各教科・科目の面接指導の時間数のうち10分の6以内の時間数を免除することができると定められています。したがって、定時制課程においてテレビ授業システムを活用することは現状では困難ですが、今後、その可能性について検討します。
前期計画	59 中南地区から定時制の普通科がなくなるのは、計画の方向性と合わないのではないか。	総合学科は、社会や生徒の多様なニーズに応えるため、普通科と職業学科の長所を併せ持つ、新しいタイプの学科として設置されているものです。 第3次実施計画においては、各地区に普通科の定時制課程を置く学校を各1校配置することを基本としていますが、尾上総合高校においては、普通科系の系列を設置し、生徒のニーズに対応することとしています。 3部制と総合学科が融合することによって、生徒は、自分に合った学習時間の中で、多様な選択科目から将来の職業や進路選択につながる科目を選んで学習することができ、定時制課程における進路支援の更なる充実につながるものと考えています。